

# こども性暴力防止法について

# こども性暴力防止法の概要

(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号))

## 制度趣旨

児童等に教育・保育等を提供する事業者に対し、**従事者による児童対象性暴力等を防止する措置を講じること等を義務付ける**



就業規則の整備、事業所の対応プロセス等の策定が必要です。

## 制度対象

事業者が行う各事業・業務が、児童等との関係で、**①支配性、②継続性、③閉鎖性**を有するか否かの観点から、対象事業・業務を規定。

### 対象事業者

- 学校設置者等**(第2条第3項)  
学校、児童福祉施設等、本法に定める措置を義務として実施すべき事業者
- 民間教育保育等事業者**(第2条第5項)  
学習塾、放課後児童クラブ、認可外保育施設等、国の認定を受けて本法に定める措置を実施する事業者

### 対象業務

- 学校設置者等における教員等**(第2条第4項)  
教員、保育士等
- 民間教育保育等事業者における教育保育等従事者**(第2条第6項)  
塾講師、放課後児童支援員等



犯罪前科が無いことが確認されていない職員は、児童に接する業務に従事させることが出来なくなります。

## 対象事業者に求められる措置等

### 安全確保措置

- ① 日頃から講ずべき措置** (初犯防止対策)
  - ・ 服務規律等のルール作り、環境整備、保護者・児童等への周知・啓発(ガイドライン等)
  - ・ 性暴力等のおそれの早期把握のための児童等との**面談等**(第5条第1項等)
  - ・ 児童等が**相談を行いやすくするための措置**(相談体制等)(第5条第2項等)
  - ・ **研修**(第8条等)
- ② 被害が疑われる場合の対応**
  - ・ **調査**(第7条第1項等)
  - ・ 被害児童等の**保護・支援**(第7条第2項等)

- ③ 特定性犯罪前科の有無の確認** (再犯防止対策)
  - ・ 児童等に接する業務の従事者は、雇入れ、配置転換等の際に確認が必要
    - ー 学校設置者等の現職者
      - ➡ 施行から3年以内(第4条第3項)
    - ー 民間教育保育等事業者の従事者
      - ➡ 認定等から1年以内(第26条第3項)
  - ・ 確認を行った従事者は、その後5年ごとに確認(第4条第4項等)

### 情報管理措置

- 特定性犯罪前科等の情報を適正に管理するための措置**
  - ・ 犯罪事実確認記録等の適正な管理(第11条、第14条等)
  - ・ 犯罪事実確認記録等の利用目的の制限及び第三者提供の禁止(第12条等)
  - ・ 犯罪事実確認書に記載情報の漏えい等の報告(第13条等)
  - ・ 犯罪事実確認記録等の廃棄及び消去(第38条)
  - ・ 情報の秘密保持義務(第39条)



情報管理規程を策定し、こども家庭庁に届け出る必要があります。

- ④ 児童対象性暴力等の防止のための措置** (防止措置)
  - ・ **①～③を踏まえ、従事者による児童対象性暴力等が行われる「おそれ」ありと認められる場合、児童対象性暴力等の防止のための措置(教育・保育等の業務に従事させないなど)を講じなければならない。**
  - ※ 特定性犯罪前科ありの場合、「おそれ」ありとの判断の下で、**防止措置**を実施。詳細はガイドラインで示す予定。

## 指導・監督

安全確保措置・情報管理措置の実施状況については、国・所轄庁が指導・監督を実施(定期報告、報告徴収及び立入検査、命令、認定等の取消、公表等)。

施行日:令和8年12月25日

# 犯罪事実確認について

## 犯罪事実確認とは

- 事業者は、こどもと接する業務の従事者について、雇入れや配置転換の際、過去の性犯罪歴の確認が必要となります。

## 確認の対象

- 犯罪事実確認では、「**特定性犯罪**」と呼ばれる罪を犯し、
  - 1) 拘禁刑の執行が終わってから20年が経過していないもの
  - 2) 拘禁刑の執行猶予の判決が確定してから10年が経過していないもの
  - 3) 罰金刑の執行が終わってから10年が経過していないものが確認の対象となります。



- 「**特定性犯罪**」の例 ※ 成人に対する性犯罪を含む。

- 不同意  
わいせつ
- 児童買春
- 児童ポルノ  
所持
- 痴漢
- 盗撮
- 未成年  
淫行

など

事業者と従事者（採用内定者）の両者が  
対応する必要があります。

## 犯歴「なし」の場合

- ① 事業者からこども家庭庁に申請
- ② 戸籍情報は、従事者本人がこども家庭庁に提出
- ③ こども家庭庁から法務省に性犯罪前科を照会
- ④ 法務省からこども家庭庁に回答
- ⑤ こども家庭庁から事業者に犯罪事実確認書を交付

## 犯歴「あり」の場合

- ① 事業者からこども家庭庁に申請
- ② 戸籍情報は、従事者本人がこども家庭庁に提出
- ③ こども家庭庁から法務省に性犯罪前科を照会
- ④ 法務省からこども家庭庁に回答
- ⑤ こども家庭庁から従事者本人に回答内容を事前に通知。従事者本人は、通知内容の訂正請求が可能。
- ⑥-1 訂正請求期間中に従事者本人が内定辞退すれば、犯罪事実確認書は交付されない
- 2 訂正請求せず2週間が経過すれば、こども家庭庁から事業者に犯罪事実確認書を交付



⚠ 犯歴のある・なしに関わらず、犯罪事実確認に関する情報は厳重に取り扱う必要があります。

※ 対象従事者が派遣労働者等である場合は、派遣元ではなく、派遣先の事業者にて犯罪事実確認を実施します。



# 犯罪事実確認の期限について

## 犯罪事実確認の期限

① 新規採用・配置転換：**内定・内示等から従事開始まで**

＜やむを得ず間に合わない場合の特例（いとも特例）＞

- ・ 急な欠員、人事異動等：従事開始から3か月以内に確認
- ・ 合併・新設、国による確認の遅れ等：従事開始から6か月以内に確認

※ 確認が済むまでは、原則こどもと1対1にさせない等の措置をとる必要があります。

② 義務事業の現職者：**法施行から3年以内**

③ 認定事業の現職者：**認定から1年以内**

④ 一度確認を受けた者：**5年ごとに再確認**が必要



現職者の犯罪事実確認については、改めて都からお知らせいたします。都からの通知をお待ちください。

## 犯罪事実確認にかかる時間

- 日本国籍の場合：**2週間～1か月程度**
- 外国籍の場合：**1か月～2か月程度**



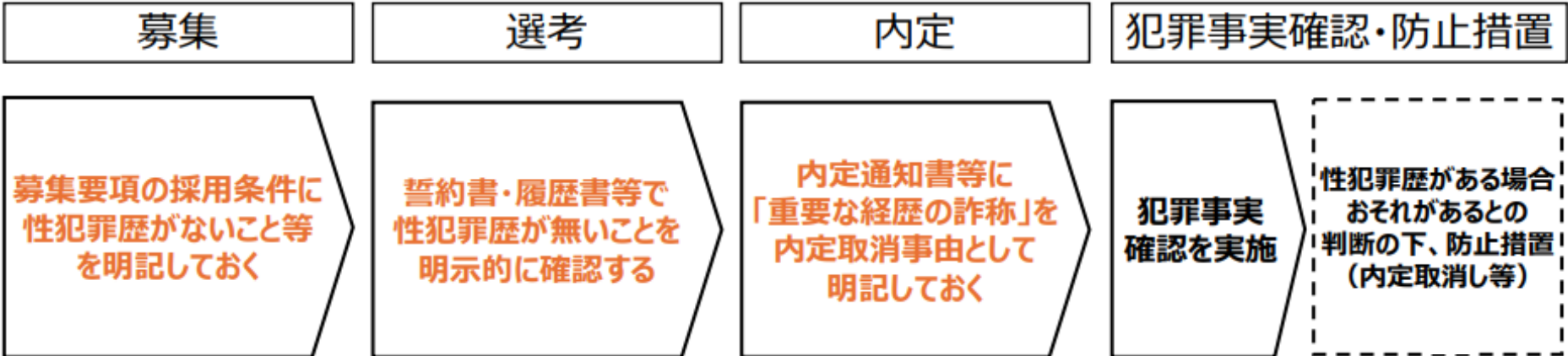
# 職員採用にあたっての留意点

## 事業者が採用に当たって行うべきこと

- ・ 内定者に犯罪事実確認を行い、性犯罪歴があることが分かった場合、性暴力のおそれがあるとの判断の下、内定取消しなどの対応（防止措置）をとる必要があります。
- ・ ただし、内定取消しが有効と認められるためには、法に基づいて行う犯罪事実確認とは別に、採用過程で性犯罪歴が無いことを書面等で確認したり、内定取消事由を予め明示すること等の事前の確認・対応が必要となります。

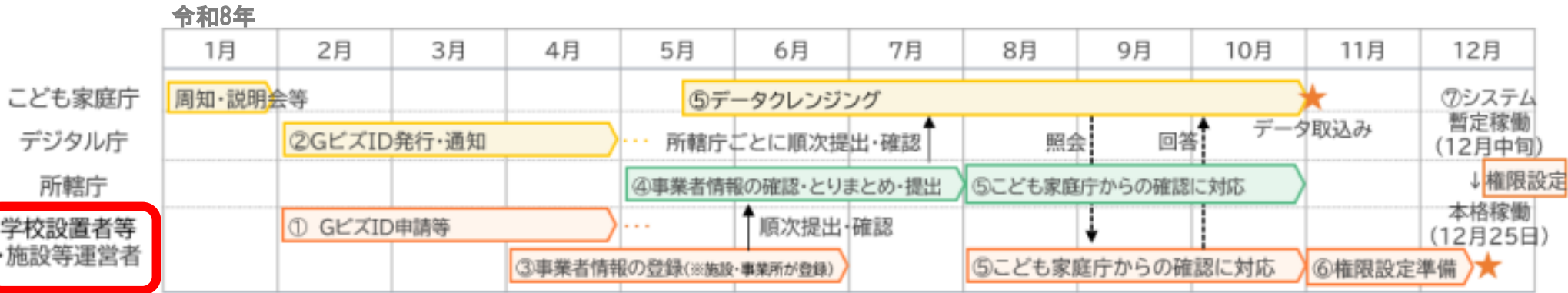
※ 事前に性犯罪歴を確認していれば、求職者が性犯罪歴を隠したり、虚偽の報告をしたことが発覚した場合、内定取消事由としての「重要な経歴の詐称」に該当するものと考えられます。  
(事前に確認していないと、性犯罪歴が発覚しただけでは内定取消しが認められない可能性があります。)

## 採用段階ごとに必要な作業のイメージ



※ 雇用契約の始期以降に犯罪事実確認を行う場合も想定されるため、就業規則に試用期間の解約事由・懲戒事由として「重要な経歴の詐称」を定めておくことも重要です。

# こども性暴力防止法関連システムへの一括登録



- ①**GビズIDプライム**アカウント未申請の場合は、速やかに取得してください。
- ②事業者情報の登録の手続き方法の詳細は、今後のお知らせをお待ちください。

まとめ登録については、以下のこども家庭庁HPをご参照ください。  
[事業者情報の一括登録\(まとめ登録\)](#)

# こども性暴力防止法施行に関する参考資料

こども家庭庁の下記ウェブサイトをご確認ください。

[こども性暴力防止法\(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律\) | こども家庭庁](#)

参考資料	URL
こども性暴力防止法について(概要)	<a href="https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/80127231-8582-476e-a6e7-9347e725ed96/3617be8e/20251225_policies_child-safety_efforts_koseibouhou_13.pdf">https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/80127231-8582-476e-a6e7-9347e725ed96/3617be8e/20251225_policies_child-safety_efforts_koseibouhou_13.pdf</a>
こども性暴力防止法施行ガイドライン	<a href="https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/80127231-8582-476e-a6e7-9347e725ed96/bdd8728a/20260109_policies_child-safety_efforts_koseibouhou_24.pdf">https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/80127231-8582-476e-a6e7-9347e725ed96/bdd8728a/20260109_policies_child-safety_efforts_koseibouhou_24.pdf</a>
事業者情報の一括登録(まとめ登録)について	<a href="https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou/matometouroku">https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou/matometouroku</a>
GbizIDプライム取得申請サイト	<a href="https://gbiz-id.go.jp/top/apply/account_select.html">https://gbiz-id.go.jp/top/apply/account_select.html</a>
GbizIDクイックマニュアルGbizIDプライム編 (法人代表者)	<a href="https://gbiz-id.go.jp/top/manual/pdf/QuickManual_Prime_corporation.pdf">https://gbiz-id.go.jp/top/manual/pdf/QuickManual_Prime_corporation.pdf</a>